

平成22年度  
離島漁業再生支援交付金の実施状況

H23. 6. 30

水産庁防災漁村課

# 実施状況の概況

## 1. はじめに

一般に輸送や生産資材の取得など販売・生産の面で不利な条件にあり、漁業就業者の減少や高齢化が進行している離島において、漁業の再生を支援するため実施された離島漁業再生支援交付金の平成22年度の実施状況を公表します。

なお、離島漁業再生支援交付金の実施期間は5年間であり、平成17年度～平成21年度に第1期の活動が実施され、平成22年度から第2期が始まっています。

## 2. 実施地方公共団体

平成22年度(前年度)においては、17(19)都道府県、75(83)市町村において、離島漁業再生支援交付金による活動が実施されました。

# 実施状況の概況 つづき

## 3. 集落協定の締結状況

全国17(19)都道県で756(839)の漁業集落が取組に参加し、211(232)の集落協定が締結され、全国の集落に対して交付された交付金の額は、20億8千万(23億6千万)円となりました。うち国費分は10億1千万(11億5千万)円でした。

※集落協定は複数の集落で一つの地区として締結することが可能であり、今回は平均して4つの集落に一つの割合で集落協定が締結されました。

### <都道県別実施状況> ( )内は前年度実績

区 分	実 施 市町村数	集落協定 締 結 数	参加漁業 集 落 数	交付金額 (千円)
北海道	5( 5)	9( 9)	72( 73)	185,232( 190,944)
山形県	1( 1)	1( 1)	1( 1)	10,200( 10,472)
東京都	6( 6)	8( 10)	11( 13)	65,552( 75,799)
新潟県	2( 2)	25( 27)	96( 162)	167,008( 237,728)
石川県	1( 1)	1( 1)	1( 1)	7,888( 7,888)
三重県	-( 1)	-( 2)	-( 2)	-( 17,816)
兵庫県	2( 2)	3( 3)	7( 7)	88,128( 89,352)
島根県	4( 4)	4( 4)	58( 58)	161,704( 165,376)
山口県	4( 5)	7( 8)	7( 8)	51,816( 60,792)
徳島県	1( 1)	1( 1)	1( 1)	6,120( 6,120)
愛媛県	4( 4)	12( 10)	15( 15)	62,424( 72,352)
高知県	1( 1)	1( 1)	1( 1)	5,168( 5,168)
福岡県	1( 1)	1( 1)	1( 1)	7,072( 14,144)
佐賀県	1( 1)	7( 4)	7( 4)	34,952( 27,064)
長崎県	9( 10)	78( 86)	325( 330)	906,984( 983,960)
大分県	2( 3)	3( 3)	3( 3)	37,536( 36,176)
宮崎県	-( 1)	-( 1)	-( 1)	-( 29,554)
鹿児島県	19( 20)	34( 42)	117( 125)	196,248( 211,208)
沖縄県	12( 14)	16( 18)	33( 33)	88,289( 120,009)
全国計	75( 83)	211( 232)	756( 839)	2,082,321( 2,361,922)

# 活動内容の概況

## 4. 漁場の生産力の向上に関する取組

漁業再生の基盤となる資源の増大や漁獲量の向上を目指した漁場の生産力の向上に関する取組として、以下のように取組がなされました。

### <各活動項目に取り組んだ漁業集落の割合>

種苗放流	70%
漁場の管理・改善	50%
産卵場・育成場の整備	49%
水質維持改善	7%
植樹、魚付き林の整備	14%
海岸清掃	68%
海底清掃	21%
漁場監視	51%
その他	33%

- ・全体の70%の集落において「種苗放流」が取り組まれ、資源の維持・増大が図られました。
- ・全体の68%の集落において「海岸清掃」が取り組まれ、漁場環境が維持・向上されました。
- ・全体の51%の集落において「漁場監視」が行われ、密漁の防止などによる資源管理の徹底が図られました。
- ・全体の50%の集落において「漁場の管理・改善」が行われ、害敵生物の駆除などによる漁場の生産力の向上が図られました。
- ・全体の49%の集落において、「産卵場・育成場の整備」が行われ、資源増大に必要となる環境整備が図られました。

# 活動内容の概況つづき

## 5. 創意工夫を活かした取組

流通や販売面での改善を目指した創意工夫を活かした取組として、以下のように取組がなされました。

### <各活動項目に取り組んだ漁業集落の割合>

新たな漁具・漁法の導入	22%
新規漁業への着業	5%
新規養殖業への着業	21%
協業化による経営収支の改善・安全性の向上	1%
低・未利用資源の活用	12%
品質の均一化に向けた取組	4%
高付加価値化	31%
流通体制改善	18%
簡易加工	16%
海洋レジャーへの取組	7%
伝統漁法の取組	1%
漁労技術の向上の取組	2%
販路拡大	35%
その他	32%

- ・全体の35%の集落において「販路拡大」の取組みがなされ、新たな流通販路の獲得などがなされました。
- ・全体の31%の集落において加工品の開発やブランド化など「高付加価値化」の取組がなされました。
- ・全体の22%の集落において「新たな漁具・漁法の導入」が行われ、生産の効率化などが図られました。
- ・全体の21%の集落において「新規養殖業への着業」が行われ、漁業収入の向上が図られました。
- ・全体の18%の集落において共同出荷や鮮度保持など「流通体制改善」の取組がなされました。